CT自動化・遠隔操作化
「導入開始まで2―3年」
日港協 久保会長

日本港運協会の久保昌三会長＝写真＝は13日の理事会終了後の会見で、コンテナターミナル（CT）荷役の自動化・荷役機械遠隔操作化の流れについて、「今後の少子高齢化、就労人口減少の動向を踏まえると避けて通れない課題だ」と指摘した。同時に「CT側のシステム改修も必須となるため導入開始までは2―3年かかるだろう」との見通しを提示。労使交渉も含め腰を据えて取り組む必要性を強調した。

久保会長は「自動化・遠隔操作化への対応では導入に向けた環境が港ごとに異なる。まずはできる港から先導的な取り組みを進めていくことが望ましい」とも語り、各港の実情に応じた取り組みを段階的に進めることが重要との認識を示した。

今年のゴールデンウイークが10連休となり、連休前後のCT混雑が懸念されていることについては東京港では輸入コンテナでターミナルが満杯となることを避けるため、一部のCTで本船荷役を停止せざるを得ない見通しと聞いている。ただメーカーが操業をしなくても家電量販店やスーパーなどが営業する以上、コンテナの荷動きはある」と指摘。その上で「神戸など東京以外の港では連休期間中のゲートオープンも含め対応することになるだろう」と語った。

さらに「今回の10連休は今年だけの話だが、来年には東京五輪、2025年には大阪万博と、主要港の臨海部で大規模な行事が開催される。港湾物流に与える影響をどう回避・緩和させていくかが極めて重要な問題となる」と言及。「根本的な問題として、大都市港湾のプランニングを行う中で都市機能と港湾物流機能を近接させてしまった。例えば神戸港の将来的な開発空間である六甲アイランド南地区は高規格CTなど物流ゾーンとしてのみ設定されており、今後はこうした機能分離が物流効率化と港湾の国際競争力強化を図る上で重要な視点となる」との考えを示した。